

平成30年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議会議録

- 開催日時：平成30年10月29日（月） 18:30～20:30
- 開催場所：函館市本庁舎8階第1会議室
- 出席者
 - 委員：奥平委員，大橋委員，須田委員，中野委員，西田委員，八木橋委員
（委員名簿順 [6名]）
 - 市側：[企画部] 小林部長，手塚室長，佐藤次長，三原課長，小園主査，
上田主任主事

.....

次 第

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 総合戦略の評価・検証について[平成29年度実績]
 - (2) 地方創生交付金対象事業の評価・検証について[平成29年度実施事業]
- 3 その他
- 4 閉会

..... 1 開

会.....

(事務局 三原課長)

ただ今から、平成 30 年度第 1 回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

本会議については原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

また、本日の会議は、都合により 2 名の委員が欠席し、委員 6 名での開催となる。

はじめに、委員の変更があったため、ご紹介させていただく。北洋銀行 竹本委員の後任となる、北洋銀行函館中央支店 副支店長の西田委員である。

(西田委員)

よろしくお願ひしたい。

..... 2 議

事.....

(1) 総合戦略の評価・検証について [平成 29 年度実績]

(奥平委員長)

皆様の忌憚のない意見を頂戴したい。

それでは議題の 1 「総合戦略の評価・検証」について、事務局より評価・検証の方法等について説明をお願いします。

(事務局 小園主査)

【 資料 1-1 】に基づき説明

(奥平委員長)

それでは事業の評価に入る。まず、基本目標 1 の施策について事務局より説明をお願いします。

(事務局 小園主査)

【 資料 1-2 】に基づき説明

(大橋委員)

KPI のうち「MICE, 主催団体等誘致訪問件数」について、実績値が少ないのではないかとその理由について説明いただきたい。

(事務局 小園主査)

平成 29 年度は 74 件と、単年度平均を超えている。しかし、平成 27, 28 年度については 50 件台の実績である。年累計目標値が 210 件に対して、実績値が 183 件であるが、単年度で考えると 70 件が目標値であるため、評価を B としたものと考える。

(須田委員)

重複するが、目標値に対して上回っているのに B 評価であったり、下回っているのに B 評価であったりと、その評価基準はどのようなものか。

(事務局 三原課長)

各部局による内部評価である。ただ、数字以外の部分を加味したうえで評価しているものと考えられ、来年度以降は、内部評価基準の明確化を検討する。

(奥平委員長)

初年度では、内部評価が B 評価や C 評価ばかりで、A 評価が少なかったため、達成できているものについては A 評価とするよう徹底することを求めた。その結果、このように A 評価とする事業が増えたものとする。しかしながら、まだ控えめな評価が多いため、来年度に向けてしっか

りと検討していただきたい。

(須田委員)

単純に目標値と実績値の比較で評価しているわけではないのは理解したが、その評価にいたった理由を標記しなければ、なぜ目標値に達しているのにB評価なのかを読み取れず、会議での評価が難しい。

(奥平委員長)

昨年度も同じ話をしたが、来年度に向けて再度、評価基準をはっきりさせるようお願いしたい。

(須田委員)

「デザイン戦略策定」について、コメントだけでは内容が理解できない。実績値の2件というのは、戦略策定件数が2件ということか。

(事務局 小園主査)

お見込のとおりである。

(須田委員)

今後については、デザイン戦略策定をやめ、食品加工企業の商品パッケージ等を応募して、企業とデザイナーのマッチングを図っていくということか。

(事務局 小園主査)

これまでは戦略を策定してきたが、戦略だけ策定して実際商品デザインまで行きつかないというケースがあったため、事業内容を見直し、初めからパッケージデザインを公募したうえで企業とマッチングさせることとした。

(大橋委員)

そのようなことであれば、KPIは変えないのか。

(事務局 小園主査)

今後、KPIをパッケージデザイン作成数にするなどといったことを検討したい。

(大橋委員)

「地場産業の活性化」という施策の中にKPIが2つあるが、外部評価の方法としては、あくまで施策としての外部評価をするのか。

(事務局 小園主査)

お見込のとおりである。「地場産業の活性化」という施策を評価するための指標として、2つのKPIを設定している。

(奥平委員長)

基本目標1の外部評価については、「ア」ということで良いか。

(異議なし)

(奥平委員長)

次に、基本目標2の施策について事務局より説明をお願いする。

(事務局 小園主査)

【資料1-2】に基づき説明

(大橋委員)

KPI「アフタースクール実施箇所」について、3年目の目標値に対して実績値が下回った理由はどのようなことか。

(事務局 小園主査)

毎年実施箇所は増加しているが、人材確保に苦慮しているため、目標値に達していない。

(大橋委員)

人材不足という問題があるのであれば、実施箇所の増加のみならず、人材不足の問題も解決していかなければならないのではないか。

(事務局 三原課長)

学習支援ということを考えれば、教員OBだったり、あるいは町会関係者等が担い手候補になるだろうが、ボランティアに近い形での募集であるため、人材確保が難しいものとする。

(須田委員)

そもそもの制度が人材確保を難しくしているのではないか。ボランティアのような形で募集をしているから難しいのであって、そこは改善の余地があるとする。

次に施策の「大学の魅力向上」について、1校しか目標値に達していないにも関わらず、なぜ内部評価はB評価なのか。

(事務局 小園主査)

平成28年度、目標値である充足率10%増加を達成した学校がなかったなか、平成29年度では1校達成できたということから、B評価にいたったものとする。

(須田委員)

収容定員内での充足率を増やすために、どのような事業を実施しているのか。

(事務局 小園主査)

大学生との協働推進事業ということで、課題解決型授業のPBL授業を実施しているほか、単位互換の取組みも実施している。

(事務局 三原課長)

昨年度、大橋委員からもご意見ありましたとおり、市の戦略の中でこのKPIを設定するのは難しい部分もある。次期戦略を策定することになれば、この部分は見直したい。

(奥平委員長)

定員充足率というKPIは無理がある。これは変えなければならぬとする。

対象としている学校の中に、高専が含まれている。高専と、大学等では入学してくる学生の年齢が違ふ。高専は中学校を卒業した生徒が入学してくるもの。中学生がどんどん減っている中、これらを同じKPIの対象とするのは辛いのではないか。

(八木橋委員)

各施策を外部評価し、有効であったという評価であった時に、例えば基本目標の「経済を元気にする」について、本当に経済が元気になったのかということ、そうは思えない。子育てについても、近隣市町の方が良いという話をよく聞く。目標値と実績値から外部評価を下すのであれば有効であったとなるだろうが、総論として、有効であったとまとめてしまっているのか、自己満足の評価になるのではないか、という思いもある。KPIだけで評価する場合、本質まで辿り着くのかという懸念がある。

(奥平委員長)

数値目標じゃない場合、例えば「各校の収容定員充足率」でいえば、充足したかしないかの判断になり、評価は難しいだろう。そのような部分についても、委員の皆様からは忌憚のない意見を頂戴したい。

アフタースクール事業と大学生との協働推進事業は連携して実施することも可能ではないか。アフタースクールの人手として大学生を活用するなど。

また、アフタースクールだけではなく、ここでは併せて児童館についても組み込むべきではないか。

(事務局 三原課長)

アフタースクールと児童館では性質が少し違うと考える。アフタースクールについては学習支援がメインだと認識している。

(奥平委員長)

以前はそうであったが、今は児童館でも学習支援を実施しているので、検討いただきたい。

アフタースクールは教育委員会、児童館は子ども未来部の管轄であるため、コンセンサスの部分で難しいことはあるだろう。

また、現在学校の統廃合を進めている中で、アフタースクールの実施箇所も減っていくのではないか。広域で実施するなどというようになっていくことも考えられる。ただし、そうすれば自宅から遠距離のアフタースクールに通うことになるため、そこについては検討が必要だろう。

基本目標2の外部評価については、全てアとし、付帯意見として、施策の「教育・保育の質の向上」のKPIについてはアフタースクールだけではなく、児童館についての指標も検討すること、また、施策の「大学の魅力向上」のKPIの見直しをお願いするということがかか。

(異議なし)

(須田委員)

評価について意義はない。ただ、児童館をKPIに組み込むということは難しいように感じるがいかがか。

(事務局 小林部長)

アフタースクール事業とは別になるが、児童館の活用については所管部局と検討させていただきたい。ただ、KPIということであれば、アフタースクール実施箇所を指標として事業の評価をしているため、今後も同様の形で進めさせていただく可能性がある。

(奥平委員長)

次に、基本目標3の施策について事務局より説明をお願いします。

(事務局 小園主査)

【資料1-2】に基づき説明

(大橋委員)

福祉コミュニティエリアについて、人員不足が解消されていないことや、途中で運営者が変わったことによる影響で、地域との繋がりが切れてしまった。運営するのはあくまで法人だが、市としてもしっかりと意見していただきたい。

次に、がん検診受診率について。実績値が基準値より下がっている。そもそも、これらの受診率は全国平均だと4～5割あっていい検診である。国としても受診率5割をめざしているなか、基準値ですでに相当受診率が低く、しかもそこから更に実績として受診率が下がっているのはなぜか。

(事務局 小園主査)

無料クーポン券の配布など、受診率向上のための取組みを行っているが、実績値として下がってしまったという状況である。

(事務局 三原課長)

市民全体でこの数値であれば確かに相当低いが、K P I として設定されている数値については、勤め先などで検診を受けている方を含んでいない数値ではないかと考える。それについては、所管部局に確認したい。

(大橋委員)

4～5割というのは、40歳～60歳の方の受診率であるため、K P I の数値がそれ以外の世代の方を含んでいたり、お勤めされていない人だけをピックアップした数値である場合には、単純に比較できないだろうと考える。

(須田委員)

そもそも、ここでいう受診率はどのような値なのか。母数はなにか。

(事務局 小園主査)

胃がんであれば、35歳以上の全市民、肺がんは40歳以上の全市民、乳がんは40歳以上女性の全市民、子宮がんであれば20歳以上女性の全市民などとなっている。

(奥平委員長)

全市民というのであれば、勤め先等で受診している人も含まなければおかしい。含まれていればこのような値にはならないだろう。職場で受診している方は、無料クーポン券が届いたとしても職場で受診できるため使用しないだろう。

(事務局 三原課長)

おそらくは、指定医療機関での受診者や、集団検診の人数を集計しているのであって、職場等での受診者は含まれていないと考えるが、所管部局に確認して再度皆様にお知らせしたい。

(大橋委員)

国で5割をめざすと示している対象者と、同じ対象者で集計した数値を示していただきたい。

(事務局 三原課長)

所管部局に確認し、改めて報告したい。

(事務局 小林部長)

母数が全市民なのかどうか、そこを確認させていただきたい。社会保険や共済保険に加入している方であれば、職場等で受診するはずであり、その人数を差し引いて受診率が出せるかどうか、所管部局に確認する。

(西田委員)

K P I に対して、例えばがん検診受診率であれば、実績値が低いですが、今後の方向性の中で受診率を上げていく取組みの記載がないため、具体的にどのようなことをして今後受診率を上げていくのか記載いただきたい。

(須田委員)

もしがん検診受診率が、本当に全市民のうちこの実績値であるのなら、外部評価として有効であったとは言えないのではないか。

(奥平委員長)

本日の会議では、施策の「健康増進・生きがいつくりの推進」については評価せず、がん検診受診率がどのように算出された数値なのかが判明した時点で、メール等で情報共有したうえ、改めて評価することとしたい。

また、その他についてはアということで良いか。

(異議なし)

(奥平委員長)

次に、基本目標4の施策について事務局より説明をお願いします。

(事務局 小園主査)

【資料1-2】に基づき説明

(中野委員)

観光ブランド力の強化について、KPIを地域ブランド調査魅力度ランキング1位の取得としており、今年度また1位に返り咲いた。ただ、市のどのような取組みが評価されてこのランキングをいただいているのかわからない。外部でやっている調査のランキングであり、これをKPIにすること自体どうなのか。

(事務局 三原課長)

中野委員のおっしゃるとおり、他でやっている調査の結果をKPIに設定するのはどうかというはあるが、市のこれまでのプロモーション活動等が評価された結果であると受け止めている。

(大橋委員)

移住者・定住者の誘致について、KPI実績値が目標値を大きく下回っているが、その理由はどのようなことか。

(事務局 小園主査)

移住サポートセンターで把握している移住者数を実績値としているが、東京都のふるさと回帰センターには年間200件以上の相談があるため、移住者数の把握が課題と考える。

(事務局 佐藤次長)

実績値については、移住サポートセンターに相談いただいた方のうち、実際に移住いただいた方から任意でいただくご報告を基にカウントしている。

我々としても、移住者の総数を把握するという点については権限もなく、課題だと考えている。今年度、転入者に対してアンケートを実施して現在取りまとめているところであるため、その結果も参考にしながら、今後の実績値の集計については検討したい。

(須田委員)

観光説明板は来年度、まとめて多言語化するという理解でよいか。

また、施策の「公共交通の再編」で、路線バス利用者数についてのKPIを設定しているが、路線バスというのは民間事業だと理解している。市の関わりがあるとすれば、どのようなものか。

(事務局 小園主査)

観光説明板については先ほど説明した通り、平成31年度にまとめて多言語化する予定である。

また、路線バスについては確かに函館バスからの数値を反映させている。

(奥平委員長)

私は函館市生活交通協議会の座長も務めているため、路線バスについて発言させていただく。函館市が中心となって、市内全ての公共交通の健全な維持管理を目的として、協議会が設けられている。ICカード導入についても協議会で検討していた事項であるが、市民の足をどのように確保していくかという観点からも、市は積極的に公共交通に関与しているといえる。

(須田委員)

バスの取組みでいえば十勝バスは先進的な事例だが、それらの成功事例を参考にしているのか。

(奥平委員長)

十勝バスは参考にしていない。というのも、函館市としてはまず全国交通系カードに統一しようという取組みが先にきているため、そこを優先的に進めてきたという状況である。例えば旭川市では、全国交通系カードに統一しておらず、市内でのみ使用可能なカードとなっていることなどを考えれば、函館市の取組は進んでいる方だと考える。

(須田委員)

施策の「歴史的建造物等の適正維持」について、街並みを整えていくためにはこのようなことも必要だが、それと同時に空き家対策もしっかりと対応していただければと思う。

(西田委員)

施策の「観光客受入体制の充実」では観光ガイド数というKPIを設定しているが、人数だけではなく、どこにどれくらいの人配置されているのかがわかれば、教えてほしい。

また、個人旅行で観光ガイドを利用することはあまりないかもしれないが、企業などの来客対応では有効活用できるため、PRについても積極的にお願いしたい。

(奥平委員長)

観光ガイドの配置について、現在は駅前から西部地区にかけて全体の半数、また、五稜郭に半数が配置されているという状況だと聞いている。

基本目標4の外部評価については、「ア」ということで良いか。

(異議なし)

(奥平委員長)

次に、基本目標5の施策について事務局より説明をお願いします。

(事務局 小園主査)

【資料1-2】に基づき説明

(中野委員)

広域連携ということで、新幹線開業年は青森や弘前と明確に連携していた。その後、道南地域との連携は行われているのか。KPIは平均宿泊数を伸ばすという設定になっているが、青森県側と連携しても、おそらくあまり伸びないのではないかと。そうではなく、例えば松前町や江差町と連携することによって周遊観光を促すことができ、函館での宿泊にもつながるのではないかと。そういった意味では、北東北との連携よりも、道南圏との連携強化を図るべきではないかと。

(奥平委員長)

確かに北東北というエリアが相当広い。せめて青函連携ということであれば平均宿泊数を伸ばすことに効果があると考えられるため、これらの意見を参考としていただきたい。

基本目標5の外部評価については、「ア」ということで良いか。

(異議なし)

(2) 地方創生交付金対象事業の評価・検証について[平成29年度実施事業]

(奥平委員長)

次に、議題の2「地方創生交付金対象事業の評価・検証」について、事務局より説明をお願いします。

(事務局 小園主査)

【資料2-1】に基づき説明

(大橋委員)

観光動向調査を観光部がとりやめるという話を聞いた。そうすると、K P Iのうち「観光客が函館を選んだ理由のうちグルメの回答割合」について実績を出せなくなるのではないかと、また、基本目標の評価にも影響するのではないかと。

(事務局 小園主査)

当該交付金事業については3ヶ年事業であるため、平成30年度の評価が最終となる。平成30年度については観光部でのアンケートは行われませんが、本事業を所管する経済部において、評価方法を検討し、大橋先生にもご協力をお願いしたと思う。

(大橋委員)

基本目標についてはいかがか。

(事務局 小園主査)

基本目標の目標値は平成35年度の数値としている。観光動向調査については、毎年の調査をやめるということではあるが、完全にやめるとは聞いていない。

(中野委員)

美食のまち函館をめざしてグルメサーカスなどを開催しているわけだが、イベントの目的がはっきりしないと考えていた。例えばバル街や世界料理学会は成功事例と言えるが、そのようなものも含めて、行政が民間の取組みを支える体制を整えたいと、美食のまちをめざすべきだと考える。

(須田委員)

交付金実績額のうち、イベントとプロモーション関係に充てられている額が多い。将来の函館の食文化を育成するという観点からいうと、ワーキンググループや料理人育成事業にももう少し予算を分配するのではないかと。

(奥平委員長)

それでは、今いただいたような意見を付帯意見としたうえで、外部評価についてはaということで良いか。

(異議なし)

(奥平委員長)

では、皆さんにいただいた多数の意見を参考として、来年度以降につなげていただきたい。

..... 3 そ の 他.....

(事務局 三原課長)

本会議については、今年度1回の開催と考えている。次回開催については来年度を予定しているが、来年度は平成30年度の評価・検証および、次期戦略策定に係る会議を合わせて3、4回開催したいと考えている。その際には改めて、よろしくお願ひしたい。

..... 4 閉 会.....

(奥平委員長)

これをもって、平成30年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を終了する。

以上